

ユーザーの税負担軽減を訴える「街頭活動」展開 北海道から九州・沖縄まで全都道府県で実施

JAF・自動車税制改革フォーラム

日 本自動車連盟（JAF）はじめ自動車関係21団体で構成する「自動車税制改革フォーラム」は、10月初旬から自動車ユーザーの税負担軽減を訴える街頭活動＝写真は10月31日、東京・JR田町駅前＝を展開している。街頭活動は、大勢の人が集まる駅前をはじめ商業施設やイベント会場などでも行われ、今年も北海道から九州・沖縄まで全都道府県で実施。JAFを中心としたフォーラム団体のスタッフらがチラシやウエットティッシュなどを配布しながら、ドライバーや道行く人たちにユーザーの税負担軽減を訴えた。

フォーラムでは、生活必需品であるクルマに過重・複雑で不合理な税金が課せられているとして、かねてから政府・与党などに「自動車関係諸税の簡素化・負担軽減」を要望してきた。JAFのユーザーアンケートでも、依然として自動車に課せられている税金を負担と感じている自動車ユーザーが98%に上ることから、今年度もユーザーと一緒に発



信していく活動を継続する必要があるとして、引き続き全都道府県で街頭活動を行っている。

クルマの税金に対して率直な意見や感想をパネルに書いてもらい、これらの声をホームページなどを通じて広く一般に公開している「ユーザーの声収集活動」も全国展開をしており、2つの活動の相乗効果により、フォーラムでは一層世論を喚起していくことにしている。

第 97 回全国自動車会議所 専務理事会を開催

最近の事業活動および
主要課題について意見交換

第 97回全国自動車会議所専務理事会が10月26、27日の両日開催された。会議には、各都府県自動車会議所から18名が出席し、日本自動車会議所より最近の事業活動や当面の主要課題についての説明の後、意見交換が行われた。

会議は、日本自動車会議所の中島哲専務理事の挨拶より始まり、畠山太作常務理事が同会議所平成29年度上期の主な事業内容について総括的に報告した。続いて、同会議所平成30年度税制改正要望書と今後の税制委員会活動計画について説明を行った。あわせて自動車税制改革フォーラムによる、自動車ユーザーの生の声を集め、国会議員等への陳情に活用していく活動・イベントなどについての状況報告を行った。

次に松尾智彦事務局長より、今年度上期の交通安全活動として「交通安全。アクション2017新宿」（4月）の実績報告と、11月に開催される「交通安全。アクション2017お台場」の開催計画について報告が行われた。また交通安全啓発ポスター（エコドライブポスター）の展開についても、各会議所の活用状況（6月／11月 年2回活動）を報告した。後半は、畠山常務より、返済期限を平成31年3月末に迎える自賠責の特別会計への繰戻し期限に関する取組み、日本自動車会議所の事業重点の1つである「人材確保」の取組み、「自動車保有関係手続のワンストップサービス（OSS）」の状況、また今年度大幅改定を行った日本自動車会議所のHPの展開などについて説明があった。

最後に、松尾事務局長が次回及び来年度以降の本専務理事会開催地について説明・提案し、次回専務理事会が来年2月に神奈川県強羅で開催されることが了承された。その後、各都府県自動車会議所との意見交換、情報交換が行われ、会議は終了となった。



東 京都をはじめとする首都圏の9自治体で構成する九都県市は「ディーゼル車対策の強化月間」にあたる10月、条例に基づく車両検査を集中的に実施するとともに、高速道路のパーキングエリア（PA）やサービスエリア（SA）などで、ディーゼル車規制の広報やポスター掲示といった周知活動を実施した。

九都県市は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市で

構成。1都3県の条例で平成15年10月から粒子状物質の排出基準を満たさないディーゼル車の運行を禁止している。しかし、九都県市を走行する車の中には、いまだに排出基準を満たさないものもあることから、違反車をゼロにするための取り組みが重要となっている。

九都県市のうち東京都は、10月3日に中央自動車道の石川PAで車両検査と周知活動を実施したのをはじめ、10月の強化月間中に各地で実施。石川PAでは、上下線の両方で駐車中のディーゼル車をチェックするとともに、運転手に「エコドライブ」を勧奨するチラシや非常用の乾パン、飲料水などを手渡ししながら排ガス削減の大切さをPRした＝写真。また、PAを利用する一般のドライバーにも同様のチラシやグッズを配布してエコドライブの周知を図った。

東京都によると、強化月間中に検査したディーゼル車は472台で、このうち違反車は2台だった。また、チラシ約400部を配布した。

〔東京都自動車会議所〕

PHVが大幅に増加

次世代自動車の購入補助件数

東京都の平成29年度上半期実績

東 京都はこのほど、平成29年度上半期における次世代自動車の購入補助実績をまとめた。それによると、前年度上半期に比べPHV（プラグインハイブリッド自動車）の購入補助が大幅に増加し、FCV（燃料電池自動車）も増加した。

今年度上半期の補助実績を車種別にみると、PHVは前年度の3台から26台へ増加し、EV（電気自動車）は34台から26台へ、EV・PHVタクシーは0台から2台となり、EV全体では37台から54台へと増加をみた。

またFCVは、乗用車が前年度の51台から59台に増加し、バスは前年度の0台から3台に増えた。HV（ハイブリッド自動車）は、トラックが前年度の32台から今年度は45台に増加したが、バスと塵芥車は前年度に引き続きゼロだった。

〔東京都自動車会議所〕



愛 知県自動車会議所は10月13日、14日の2日間、名古屋市中区の金山総合駅コンコースにおいて、今年度で12回目となる「自動車なんでも無料相談所」を開設した。

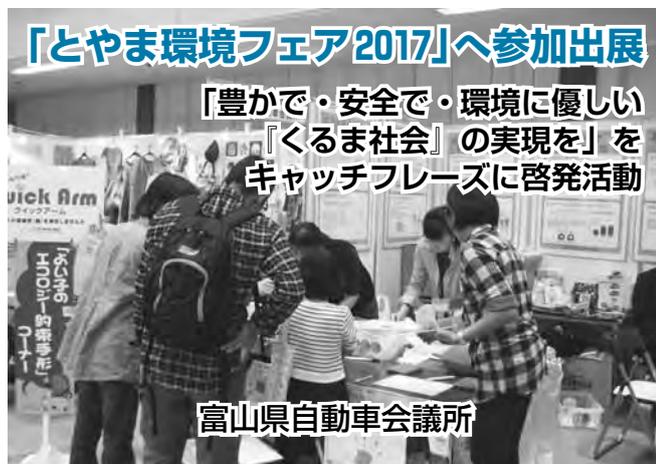
会場では愛知運輸支局等の行政機関や自動車関係16団体から派遣された相談員が51件の相談を受けた。相談内容は検査登録手続き、点検整備、運転免許・違反関係に関するものが上位を占め、特に今年から交付が開始された特別仕様ナンバープレートに関する相談が多かった。来場した約1,000名の方にアンケート調査へのご協力もいただいた。

会場には、日本自動車会議所の協力を得て設置した敏捷性を測定する「クイックアーム」や、自動車

事故対策機構からは運転適性診断に使用する「動体視力計」の体験コーナーなどが出展され、来場者の顔写真を撮影して作成する「反射シール付き顔写真入り缶バッジ」のプレゼントは小さな子どもたちに大変好評だった。

その他にも、リニューアルした電動で回転する円筒形の展示パネル「世界のナンバープレート」の設置や、特別仕様ナンバープレートの見本の展示などで盛況となった。

さらに、中部運輸局が推進する観光プロジェクト「昇龍道」ブースを設置し広報活動に協力した。愛知県からも交通安全啓発用リーフレット等の配布が行われた。



富 山県自動車会議所は10月21日、22日の両日、富山市の富山産業展示館（テクノホール）で開催された「とやま環境フェア2017」に参画し、富山県自動車関係団体等を会員として構成されている「富山県低公害車導入促進協議会」と連名で屋内外展示場にブースを設け、「豊かで・安全で・環境に優しい『くるま社会』の実現を」をキャッチフレーズに総合的な啓発活動を行った。21日は4,500人、22日は4,800人の来場客があり、大型台風21号の影響もどこ吹く風、屋内・屋外会場共に多くの家族連れなどで賑わった。

「とやま環境フェア2017」は、「水と緑に恵まれた富山県の豊かな環境を守り、よりよい環境を創造するとともに、環境と経済が調和した低炭素社会を実現するため、食品ロス・食品廃棄物の削減をはじめとした資源の効率的な利用促進を図る取組み事例を含めた、エコライフの実践事例を楽しみながら見聞・体験し、エコライフの実践拡大」を目的として開催されており、当会議所は富山県において展開さ

「秋の叙勲・褒章」

当会議所関係者多数が受章

富田 昌孝氏 当会議所副会長
元全国ハイヤー・タクシー
連合会会長

豊田 周平氏 元トヨタ紡織社長

2氏が旭日重光章に輝く

平成29年秋の叙勲ならびに褒章で、日本自動車会議所の会員団体・企業関係から多くの方々が受章され、晴れの栄誉に輝かれた。

叙勲では、当会議所副会長で元全国ハイヤー・タクシー連合会会長の富田昌孝氏、元トヨタ紡織社長の豊田周平氏が旭日重光章を受章された。また、元当会議所評議員で元小糸製作所会長最高経営責任者（CEO）の大嶽隆司氏が旭日中綬章を受章された。

褒章では、元当会議所副会長でトヨタ自動車社長の豊田章男氏が藍綬褒章を受章された。

れている「エコドライブ推進大運動」事業に協賛すべく、今回の出展目的である、「環境にやさしい自動車（次世代自動車）の普及」、「自動車から排出されるCO₂の削減に寄与するエコドライブの推進」等を図るための啓発活動を展開した。

屋外会場では、トヨタの燃料電池自動車「ミライ」（FCV）が展示され、来場者の人気・関心を集めた。屋内会場では、当会議所が継続して行っている「エコドライブ」意識調査、「よい子のエコロジー約束手形」発行、JAFの「よい子のECOカード」発行、日本自動車会議所の協力を得て配置した状況判断・敏捷性を測定する「クイックアーム」の実施、「エコドライブに関するリーフレット、ステッカー、ティッシュ等の配布による啓発」などを行い、子どもから大人まで幅広い年齢層に人気を集め、大盛況のうちに啓発活動を終えた。

今後も当会議所は、「豊かで・安全で・環境に優しい『くるま社会』の実現を」キャッチコピーとして、諸々の啓発活動をより一層展開していくことにしている。